

研究所とのNet Work

# 所報

## Aichi Labor Institute

も：く：じ

### 総失業時代を迎える中小企業経営の打開策

…………… 森 靖雄 (2~5)

### きびしさ増す雇用、安定所は「人手不足」

…………… 市川 浩 (6~7)

### スウェーデンからの便り

#### 物価からみたスウェーデン—日本とどこが

違うか (第3信) …………… 猿田正機 (8~11)

### 日産、マツダにつづいて、三菱自動車でも

大リストラ ……………

シンポ実行委員会 (12~13)

### 2001年あいちVICTRY MAP

……ビクトリーマップ作成委員会 (14~17)

「所報」編集部宛のハガキから…… (18)

### 東海地方の主な経済指標 (2~4月)

…………… (19)

研究所便り …………… (20)



● 第90号

○ 2001年5月15日



## 総失業時代を迎える中小企業経営の打開策

森 靖雄

### はじめに

「輸入品激増」「セーフガード」「海外生産の拡大」「失業」。ここ数ヶ月、絶え間なくとりあげられている新聞見出しである。その影響も加わって、小売分野では「閉店」「シャッター通り化」に拍車がかかっている。そうした中で、今回は中小企業の製造分野、とりわけ産地型製造業にしばって、現状と打開策を考えてみたい。

結論を先にいえば、もう小手先の改善ではどうにもならないところに来ており、「モノづくり」に対する考え方を根底から変える必要がある。「もう遅い」とか、「やる人がいるのか」とか、泣き言を言っている余裕はない。「政治を変える」ことも必要だが、「のたれ死に」を免れるには、一刻も早い思い切った自己変革も必要になっている。

### 1. セーフガードでも手遅れの産地企業

日本政府は本年4月23日、中国に対して生シイタケ・豊表・ネギの3品目について、200日間の暫定セーフガード（緊急輸入制限）を発動した。それに伴って輸出元の中国では、滞貨が増え始めているとも伝えられている。セーフガードの動きは、かつて絹織物業界から韓国産絹製品に対して発動を求める動きがあったが抑えられた。近年では、綿織物業界と紡績業界が共同して対中国セーフガードを求めて運動したが、2度にわたって抑えられた。関連業界としては、その後を受ける形でタオル業界が運動しているほか、靴下業界でも対中セーフガードを求める準備を進めている。

繊維以外でも、愛知と岐阜の陶磁器業界が発動申請に向けて調査を始めている。代表的な陶磁器産地である常滑の実情で見ると、同産地を代表する製品である「急須」は、手作りだと小売価格で8000円以上、「鋳込み」という製法で作られる量産品だと1500円で売らないと引き合わない。それが中国産だと500円でも利益が出るということで、近年中国産急須が店頭に溢れるようになった。常滑産だと地元の間屋を通して出ていくが、中国製品はいろいろな分野の業者が手がけているため、地元の間屋もルートから外れる状況になり、産地全体が打つ手がないという雰囲気になっている。

こうした中国からの輸入陶磁器は、つい数年前まで日本製品との感覚の違いや品質の不

揃いから、まともな値段で売れるものは少なく、私たちの警告にも関わらず、業者の多くは国産品の競争相手とは見ていなかった。それが強力な競争相手に変化したのは、日本のメーカーや商社・問屋が、国産品を見本に提供して、それと同じ物を作らせる方法を採用したため、日本品と見分けがつかない製品が輸入されるようになったためである。これは、戦後アメリカのバイヤーが日本のメーカーにさせていたのと同じやり方である。

つまり、中国からの製品輸入急増の主要な原因は日本の業者にあり、国内で価格競争が続く限りセーフガードの効果も薄い。過去に繊維業界で起きた経過から見ると、香港などを経由する「迂回輸入」が増えて、結局輸入量はそれほど変わらないと予想される。

だからセーフガードは無意味だと言うわけではないが、こうした輸入制限措置を取る間に産地を強化する方法がとられなければ効果は薄いし、延命策にとどまらざるを得ない。

## 2. 国民生活における中小企業の役割に注目

国際競争力が低下した中小企業製品や産地製品について、「ローテク分野は発展途上国に明け渡してもよい」という意見がある。経営の効率性から見れば否定しきれない意見ではある。しかし、では「ハイテク分野」や「サービス産業」だけで日本の企業が食べていけるのか？

直近のデータによると、日本の製造業分野では、事業所数では99.7%、従業員数では78%、製造品出荷額等（注、等は加工賃収入など）では50%強を中小企業が占めている。このうち大企業系列の事業所分は10%程度と見られているのでそれを差し引くと、勤労者の7割弱、生産額のおよそ4割は中小企業が担っている。販売、サービス業界でも、大企業と中小企業の比率はこれと似た結果になる。

ことに注目したいのは従業員比率で、国民のほぼ4分の3は中小企業で働き、生活しているという現状である。企業側の論理に立てば「効率優先」になりがちであろうが、「国民生活の維持」はそれ以上に重要な課題であり、今その生活基盤が揺らぎ始めている事態を重視する必要がある。

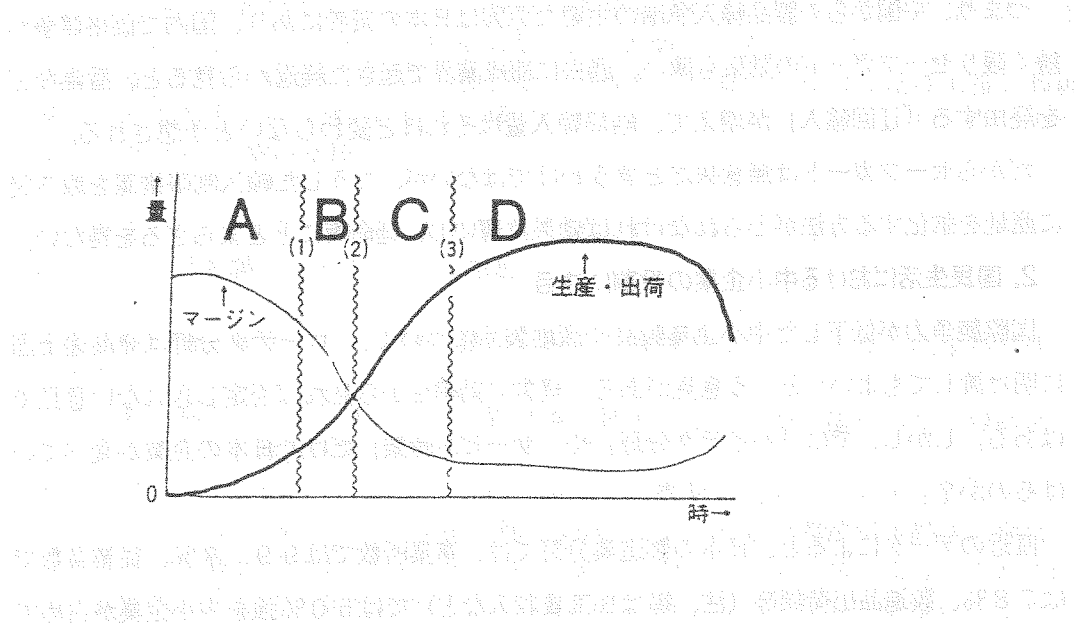
国際的にはこうした事態にも前例があり、ヨーロッパなどには打開に成功した前例もある。産地性製造業の分野で筆者が注目しているのはイタリアである。

## 3. 「イタリア方式」への転換を

イタリアの繊維業界（例えば織物業界）では、1970年代に日本からの新合繊（機能的繊維などとも呼ばれる）の輸入が急増し、大手・中堅の織物工場が相次いで倒産・廃業して、産地崩壊の危機に陥った。残った中小企業は、従来の「天然繊維重視」路線にこだ

ならず、「デザイン重視（これはイタリア政府が提唱した路線でもあった）」に転換し、10年あまりで世界をリードする役割を担うまでになった。以来さらに10年を経た今日もお繊維業界の最先端ファッションはイタリアから生まれている。

イタリアと日本の中小業者の経営に対する考え方を比較すると、次の図に示すような違いがある。



図の左下から右上がりに描いている太い曲線は、経営学分野で「商品のライフサイクル」と呼んでいるもの。最初はなかなか売れないが途中から急速に売れ始め、一定段階で伸びが止まる。しばらくすると売れ行きが落ちて商品の寿命が終わる軌跡を描いている。ある時期から急に売れ始める原因は、競争者が現れて値下がりし始めるからであるが、「値下がり」する主要な原因は、マージン（粗利益）の低下にある。そこで、粗利益の経過を描いたのが、左上から右下にかけての曲線である。

この過程を4つに区分している理由は省略するが、イタリアの織物業者は「A」の部分で商売するように努力している。少量の生産・販売で高率の利益を得る部分である。その具体的なやり方は長くなるので省略するが、要するに情報を集め、知恵を絞っているのである。それに対して日本の業者は、「D」の部分に集中している。低い工賃でも仕事量を多く取る努力をしているのがその典型例である。日本とは比べものにならない低価格で作る国が次々と現れてきたため、このやり方が続けられなくなったのが今日の段階である。

いわゆる発展途上国では「D」でも成り立つ理由は、生活費が低くてもバランスが取れ

る物価構造だからである。日本がまだ発展途上国の水準であった1950年代あたりまでの生活を思い浮かべれば、1日300円でも生活できる理由が理解されよう。

だから、大企業を中心とした資本の論理にしたがえば、現実には低単価で提供できるところがあれば、加工賃を「アジアなみ」に切り下げてくるのは当然であり、従えなければ仕事が海外に流出する。しかも、こうした資源多消費型の生産は、資源枯渇や環境破壊などの面からも、先進国では長く続けられないと見られている。

そうしてみると、イタリア（正確には「トスカーナ・モデル」と呼ばれている）のやり方は、いかにも「先進国型」の経営であり、日本の経営が今なお「発展途上国型」にとどまっていることに気づくであろう。イタリアの中小企業経営が総てうまくいっているわけではないが、日本の中小企業の行き詰まりを打開する有力モデルとして検討（実行）すべきであろう。

#### 4. 日本の強みを活かす工夫

紙面が終わりそうなので結論を急ぐが、イタリアの中小企業が再生の道を探る過程で重視したのは、技術的に先行していた日本やドイツと競合することを避け、イタリアの強みを発揮できる道を探ったことである。その結果たどり着いたのが、ルネッサンス以来の伝統をもつ「芸術性」「デザイン」の重視であった。

日本でも一時期通産省（当時）が奨励して中小企業経営者のイタリア視察が相次いだが、イタリアの模倣をしているようでは追いつけるはずがない。イタリアに学ぶべきは、「日本の強み」を吟味し、それをベースに経営再建に取り組むことであろう。日本は今でも世界第2位の経済力を維持する工業国である。国際的には他国の経営者たちが成長の秘密を聞きたがるほど強力な工業国であり、萎縮する必要はない。

（ もり・やすお／当研究所所員・東邦学園大学経営学部教授 ）



# きびしさ増す雇用、安定所は「人手不足」

市川 浩

## 連日、求職者であふれる

いっこうに改善されない雇用失業情勢のなかで、愛知県下の公共職業安定所は、仕事を求めたり、雇用保険の受給手続きのために、連日多くの方であふれています。私の勤務する所では、受給の認定を受ける人で、庁舎内を通り抜けできないほどです。

「毎年、忙しくなっている」との職員の声は、愛知における業務指数で裏づけられます。10年前の1990年と2000年とを比較して見ると、月間有効求職者数(月平均で安定所に登録している求職者)は、4万5千人から1万6千人に、雇用保険受給者実人員(月平均で安定所に受給手続きをしている人数)は、2万1千人から5万1千人に、それぞれ倍以上に増加しているのです。



## 様変わりする安定所

昨年からは順次、求人自己検索装置が導入され、安定所の雰囲気は様変わりを見せています。これまでは、求人票をめくって求人を見ていました。この装置は、年令や希望職種などを画面タッチすることにより、他所で受理した求人も含めて、入力項目に合致した求人が画面に表示されます。その求人を印刷して職業相談・紹介を希望するシステムになりました。

これまでは、自分が見たい求人ファイル(職種別に整理)を他人が見ている場合、待ち時間がありましたが、装置の台数も多いため、この待ち時間がなくなったことは、好評です。この装置の導入で利用者が増加しました。だからこそ、利用者に信頼のおける求人情報の提供や期待にそう充実した職業相談を行う体制づくりが求められます。

## 「能力開発」あつ旋業務の急激増加

また、ここ最近では、政府の「能力開発政策」のもとに、教育訓練給付の申請(一定の条件で民間施設が実施する訓練の受講料を一定額補助)手続きや、ITなど職業訓練の増設によるあつ旋業務が大幅に増えています。問題は、「訓練」を卒業したあとで、就職でききるかどうかですが、求人はきわめて少ないのが現状です。企業の求める「能力」とミスマッチがあると聞きます。職員も悩みながら、相談にのっています。

## 「改正」雇用保険法業務は、複雑・困難性きわまる

この4月から施行された「改正」雇用保険法にかかわる業務は、量的・質的に大変な

業務増とともに、複雑・困難性をきわめています。「改正」法は、旧法に比べて、全体的に失業給付日数を削減した上で、自己都合離職より倒産・解雇等による離職は、給付日数を上乗せする、というように離職理由で給付日数に違いを設けるといいます。

その「上乗せ理由」が記載された事業主が作成する離職票の受理は、口頭だけではできません。資料を必要とすることから、事業主にも負担をかけるのはもちろん、安定所でも確認作業を行うことになります。

また、離職者が受給手続きをする段階において、「自己都合」など事業主が記載した離職理由に異議を主張することが少なくありません。現下の情勢では、リストラやサービス残業、労働基準法の時間外労働の基準を上回る残業時間など企業側に起因する離職が多いのが現状です。この場合でも、「自己都合」と記載されるのが一般的で、その確認は神経をすり減らす業務になっています。失業給付を生活費にして、適職を探すという雇用保険法の趣旨に照らしても、「いつから、いつまで、いくら支給されるか」は、離職者にとって死活問題なのですから。

私たちは、給付日数の切り下げに反対し、さまざまなとりくみを行ってきました。同時に、国会通過後は、当局に対し増員を求めてきました。

他にも、政府の規制緩和の一環での労働者派遣や職業紹介事業の自由化は、労働者保護行政という職業安定行政の使命を危うくするもので、今後の動向に注目する必要があります。

### 切実性増す、増員要求

以上のように、いま安定所では業務量の増加にとどまらず、業務内容の複雑性が高まっているなかで、利用者サービスの後退をさせないために、労働者保護行政をすすめるために、そして職員の労働条件を守るために、増員要求が切実性を増しています。

しかし、政府は、行革大綱に見られるよう、公務員の10%、25%削減を推し進めようとしています。愛知の職安行政においても、連年にわたり職員の削減が強行されています。

こうしたなかで、最近、体調に不安を訴える職員や病気で休む職員が増えています。10%削減が強行されれば、約70人の職員が削減されることになり、県下安定所の体制が維持できなくなります。

国民の購買力を増やす方向での経済の転換と雇用保障のための法的整備、その実現のために政治を変えることが求められています。そして「人手不足の公務職場に増員を」の要求に国民の理解が得られるよう、運動しなければならないと思っている次第です。

(いちかわ ひろし／全労働省労組愛知支部支部長)



## 物価からみたスウェーデン—日本とどこが違うのか—

猿 田 正 機

白帽がめだつ5月

5月になるとスウェーデンにもやっと春がやってきて、木々は芽を吹きはじめ花も一斉に咲きはじめています。素晴らしい季節がやってきた感じです。

5月に入ると白帽をかぶる男女を目にするようになりました。この帽子は高校の卒業式にかぶる帽子です。そのための準備をする日が5月の何日かに決まっているようです。スウェーデン人にとって高校の卒業式というのは大人になる大切な儀式です。経済的・政治的・社会的に自立するということで盛大に祝われるのです。これ以降は、まったく親の手から離れる。春の息吹のなかで卒業間近い若い男女が嬉しそうに白帽をかぶっている姿をみると、関係のない私まで楽しい気持ちになります。(ちなみにスウェーデンには日本のような受験戦争はない。だから、塾もない。大学の入学金・授業料は無料で、その上大学生全員に奨学金が出ることは以前に書いた通りです。)

スウェーデンのメーデー

5月1日(祝日)はストックホルムでもヨーテボリでもメーデーが盛大に祝われました。今年は、首相はヨーテボリのメーデーに参加したようです。翌日の新聞は、トップでメーデーを報じていた。この日、私は友人を案内してストックホルムにおり、左党と社民・LOのメーデーの様子を見学しました。若い子が沢山行進に加わっているのには感心させられました。乳母車を押して参加している父母もいました。老人もいました。

住宅事情

留学生生活8ヵ月間のいろいろな経験を通して、日本とスウェーデンの違いを様々な点で実感しています。私は高校卒業と同時に故郷の北海道を出て以来、東京と愛知で7回引越しをしました。その経験を踏まえて、今回は、住んでみて日本とスウェーデンのどこが違うのか、生活・物価に視点をあてて気の向くままに書いてみたいと思います(詳しい分析は日本に帰ってから、家計簿を使ってやってみたいと思っています)。

私たち夫婦は大学の留学研究者用の約 74,000 円の家具付きアパートに住んでいます。48 m<sup>2</sup>ほどの狭いアパートです。街中の良い場所に住んでいるので、値段はヨーテボリではかなり高い方です。20 分ほど郊外に出たらこの倍くらいの広さのところが借りられるでしょう。これは最近のスウェーデンの福祉施設の一人用の広さと同じ





です。来る前は、落ち着いたらもっと広いアパートを探すつもりでしたが、あまりに住みやすいのでそのままここに住むことにした訳です。ヨーロッパによくある家具付きアパートということでベッド・寝具一式、敷布などの替えも付いています。立派な大型冷蔵庫、テレビ、トースター、電子レンジ、コーヒーメーカー、コーヒー・カップ、皿、スプーン、包丁などすべてついています。電気代も込みで水道を捻るといつでもお湯がでます。部屋の温度はいつも 22 - 23 度と一定を保つように出来ています。その見事さは驚くほどです。これは全国的にどのアパートも同じようです。洗濯機と乾燥機は共同で使うようになっています。自分で時間を指定して使うようになっています。

これが日本ですと、家具付きアパートがないだけでなく、家賃の他に敷金、礼金が取られます。買うとなると冷蔵庫やテレビなどもかなり高価です。粗大ゴミから拾ってきて机などを使う外国人留学生もいますが、これは日本では例外です。

#### 日曜生活品は安い

新聞はメトロという無料の新聞が電車乗り場や電車のなかに置いてあります。なかなか真面目なキチッとした新聞のようです。われわれならこの新聞で充分です。政治や経済のみならずスポーツもテレビ番組、天気予報もみな掲載されています。朝、電車乗ると多くの人がこの新聞を読んでいます。もちろんこの他に、一般の新聞を購入している人は多いです。日本のようにスポーツ紙や大衆週刊誌を読んでいる人はほとんど見かけません。

日用生活品が安いだけに、一般のルートで本を買うと非常に高く感じます。スウェーデンからみた外書、つまり英語などの本が高い。とりわけ日本語の本はべらぼうに高い感じがします。しかし、学生の値段で買うと大幅に割引になります。例えば、一冊 248SEK の英語の本が Student price だと 193SEK で買える。その代わりに、公立図書館や大学図書館は非常に充実している。私の場合には、大学でのコピーは何枚だろうが、勿論すべて無料です。ストックホルムの労働生活センターへ資料集めに行っても、ここは誰が行っても、何枚だろうがコピー代はすべて無料です。

交通費は 1 ヶ月 5,200 円で電車、バス、船すべて乗り放題である。ストックホルム行きの電車代は早めを買うと半分以上になる。例えば、ストックホルムへ行く料金が X2000 (超特急) では、1 週間以上前に予約席の枠内で購入すると、わずか 370SEK であるが、それ以外だと 995SEK である。約 3 倍近い値段である。あまりの違いに唖然とする。

#### 海外旅事情

飛行機も値段は高い。日本でも似たようなことになっていますが、飛行機の片道が往復より高いのは解せない。ただし、海外旅行費は TICKET という安売り店があり、大変安いです。スウェーデン人が好んで旅行すると言われているギリシアのアテネまで航空運賃だけだと往復で 1 人 1,798SEK (約 24,000 円)、ホテル代 (7 泊) 込みで 1

人 4,248SEK (約 55,000 円) である。1 週間の北海道旅行とあまり変わらないのではないかと思います。ストックホルムのホテルは日本並みに高いです。しかし、よく探せば、二人で泊まった場合、一人 5,000 円以下のホテルもあります。三人、四人だともっと安くなります。ただし、こういうホテルはそう多くはない。また、ユースホステルを使う大人が多い。つい先日も、ストックホルムのユースに泊まったが、敷布や朝食込みで 3,000 円以下であった。各国からいろいろな人が来ていて大変面白いです。

#### second hand shop

生活を始めて、なにより経済的に便利で助かるのは second hand shop です。最近、増えたとも聞きました。市民の経済的自衛策のみならず、環境を大切にするためリユースしようという考えと伝統的と言ってよい低開発国援助の信念が結びついた結果のようです。私のアパートからすぐ行ける店だけで 7 軒もあります。服、コート、靴、家具、食器、本、自転車、クリスマス用品など驚くほどの安さです。立派なものが日本円で何十円、何百円単位で購入できます。2 万円もあれば当面の生活にはまったく不自由しません。

結構、利用客は多い。今日行った shop では、まともに買ったなら 6 - 7 万以上はするのではないかと思えるソファが 120SEK (約 1,560 円) で売っていました。

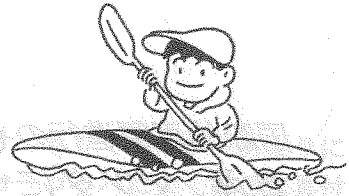
#### 食費は月 1 人 30,000 円くらい

肝心の食費ですが、先に「若者の生活」で触れたように、大人 1 人日本円で月に 25,000 - 30,000 円というところでしょうか。家族なら 1 人当たりもう少し安くなるでしょう。物価が安いことを考慮しても、スウェーデン人は決して贅沢な食生活はしていないように思います。

ともかく、海外生活ではその国の価格構造、生活構造を知らないと大変損をすることになることを痛感しました。とくにスウェーデンのような福祉国家では、外国からの旅行者には高くつくようにできているようです。だから日本からの旅行者の多くが「スウェーデンは物価が高い。日本と変わらない。」という印象をもちますのではないかと思います。確かに、普通のルートで買うと交通費やホテル代は決して安くはない。こちらに住んでいて、旅行者から料金を聞くと、大体、日本並みの料金が取られていて、非常に高く感じます。また、外で外食や飲酒をしようとする、25 % の税金 (モムス、日本の消費税にあたる) がかかるのでかなり高く感じられると思います。

日本の旅行者のなかには外食ばかりしている人も多いので、そういう人にはスウェーデンの物価の実感はないのではないかと思います。スウェーデン人は休日だからといって高い料金でホテルへ泊まったり電車へ乗ったりする旅行はしないようです。だから、土日休みにホテル旅行という習慣のないスウェーデンでは、金曜と土曜のホテルの料金はかなり安くなっています。例えば、ヨーテボリのホテルでは夏期・週末料金は、一般料金の半額ぐらいになる。週末や休日に料金を値上げする日本とはまったく逆になっています。

## 休日の生活



スウェーデンは自然が豊かなだけでなく、別荘・サマーコテージやヨットなどを持っている人も多い。休日には、近くの公園を散歩したり、ジョギングをしたり、家で本を読んだり（図書館が非常に充実している。移民のことなども配慮して市の図書館には全国の地方紙のみならず世界各国の新聞が100種類以上ある。世界各国語の本も数は少ないが読めるようになっている。）編物をしたり、人によっては自分で家を建てたりする。バカンス休暇など長い休みになると別荘で過ごしたり、ヨットに乗ったり、最近は別荘やヨットを持たずに外国旅行に余裕のあるお金を使う人も多いとインタビューで聞きました。特に若い人は、親の家や別荘があるので、別荘などへの欲求は前の世代ほど強くない、ということです。

## 教育費と老後

日本の親の悩みの種は教育費、住居費と子どもの結婚資金、老後の資金かと思えます。スウェーデンでは教育費と老後の資金の多くは、最近少しずつ変わってきているとはいえ、その多くが税金で賄われていることは周知の事実です。住居費についても、首都ストックホルムでは住宅難の声も聞くが、以前にも触れたように基本的に住居費は安い。結婚資金についても日本とはまったく趣きを異にしています。正式に結婚という手続きを取る人が半分以下になっていることから分るように、結婚式にほとんどお金をかけない。われわれのインタビューではほとんどが数万円という単位である。形式に拘る日本とは二桁ほど違う。それだけに親に頼るといこともないようです。スウェーデンと日本では公的・私的なお金の使い方が非常に異なっていることを痛感します。

勿論、すべての労働者や国民がこういう生活をしているわけではありません。以前にも、触れたが国際競争の激化とEU加盟の荒波がこの国の教育・医療・福祉などの予算を削減させ、その水準を低下させていることは否定できない事実です。EU加盟を国民の過半数は肯定的に捉えています、ボーダレスになると進んだ国ほど遅れた国の影響を受けざるをえないことも覚悟しているようです。不安定雇用者は増え、ホームレスもいる。男女間の賃金格差も少し拡大してきている。その荒波を前に国民の生活をどう守るか意識的に、必死に闘っているというのがスウェーデンで生活しつつ、また多くのインタビューをした実感です。労働者・国民の安定した生活、豊かな生活を維持するためには、男女平等をはじめとする平等な社会の実現を迫るなかで、生産性の向上と時短、所得の再分配を徹底的に追求する。ただし、生活はあくまでも質素に豊かに楽しむ。困っている時はお互いに助け合う。スウェーデンとはそんな社会ではないかという印象を受けています。

(2001年5月5日)

(さるた・まさき/当研究所所長、中京大学教授・スウェーデン留学中)



国際的再編進行のもとで

日産、マツダにつづいて、三菱自動車でも大リストラ  
ものづくりの基盤・技術の三菱のシンボル大江工場をつぶすなの声を

### ターンアラウンド計画

ギャラン、パジェロで名を馳せたブランド企業・輝くスリーダイヤモンド・技術の三菱自動車工業は、巨額な有利子負債を背負い、企業収益悪化・2700億円の赤字(01.3期)の中で、再建のため独・ダイムラークライスラーと資本提携をし、傘下に組み入れられた。ダイムラーのリードで「ターンアラウンド計画」(転換「合理化」三カ年計画=生産能力20%削減、連結ベースで全従業員の14%・約9,500人の削減、部品調達費15%削減、など)を策定し、2月26日発表し、大規模なリストラに乗り出したのです。

この結果、歴史ある乗用車組立工場である名古屋の大江工場(従業員2,600人)を全面閉鎖する方向が打ち出され、労働者はもとより下請企業・地域経済に大きな衝撃をあたえています。

4月5日には、園部社長、エクロード副社長・COO(最高執行責任者)が、計画を直接社員に説明をするロードショーもおこなわれた。その場で「工場を閉めることを決めるのはお客様」との発言に、説明を聞いた従業員はざわつき、怒りの声が聞かれたといわれています。

### 職場の声・俺たちが怠けていたのではない……

2001年春闘では、ベア・ゼロでおしきられた。去年は、ボーナスも削減され、アタマにきていたところに、この大リストラ計画の発表でした。

大江工場の職場では、「俺たちが怠けていて経営不振になったのではない。生産の海外移転の失敗。米国でのセクハラ裁判での敗訴。総会屋問題への失態。歴代経営者のリコール隠し。これらが信頼・信用をなくしたんだ」「お客様の信用を落としたのは、会社上層部だ」「何で俺らが犠牲にならなければならんだ」「これからどうなる」「失業になったらどうしよう」。また「遠い職場(岡崎工場または岐阜県坂祝[さかほぎ]町の「パジェロ製造」)に通うのは大変だ」「ダイムラの支配下で儲からなきゃ、また工場がつぶされてしまうのでは」など、などの怒りと不安が広がっているといわれています。

これよりさき、管理職らには、「12月の給料袋に退職金明細と退職願の用紙が入っていた」という。

### ダイムラーの無法、ルールなき日本につけ込む

当研究所の会員・大江三郎(ペンネーム)さんが、『労働運動』誌・01.5月号の「いま大企業職場は」欄に「ダイムラーの無法、ルールなき日本につけ込む」を寄稿しています(ぜひお読み下さい)。

そこでは、「ターンアラウンド計画」が示すものとはして、①不振を招いた経営責

任を棚上げにして、ダイムラーに身売りし、働く者に犠牲を転嫁して「縮小均衡」を図るもの、②ダイムラーの「目先の利益（アジア市場での事業拡大）追求」が、リストラに拍車をかけた、と指摘しています。

ダイムラー・クライスラーは、1998年世界的なM&A（企業合併・買収）の波に乗ってダイムラー・ベンツ（ドイツ）がクライスラー（アメリカ）を吸収合併をして誕生した「世界コンツェルン」である。そのご、北米部門（「クライスラー部門」）の業績悪化で、3年間で26,000人の人員削減計画を打ち出している。そのダイムラー・クライスラーがアジアへの橋頭堡として、経営危機に陥った三菱自動車に魔の手を延ばし、事実上の経営権を握ったことはよく知られていることです。

### 職場労働者から組合へ建議

大江工場で働く4人の労働者・組合員が、3月20日、三菱自動車工業労働組合名古屋支部執行委員会に、つぎのように申し入れています。

2月26日に「ターンアラウンド計画」の説明が組合にあり、質疑が交わされていますが、職場への説明では質疑の内容など詳しいことはわかりません。そして、マスコミ報道による情報の方が大きく、「工場閉鎖」や「9500人の人員削減」（エクロード副社長は「人員削減上乗せもありうる」日経2/27）ということで「すでに決まったことのように進められている」という印象を職場に与えています。職場では面談もおこなわれ、不安も広がっています。個々の対応では限界もあり労働組合に頼るしかない状況です。そこで下記のことを申し入れ致しますのでよろしくお願いします。また、早急にご回答頂きたいと思います。

記

1. 会社は「工場閉鎖」および「人員削減」をしなくても済む再建の方法は検討されたのですか？とくに、名古屋支部としては「大江工場を残す」を前提にした検討をするよう働きかけてください。
2. 「骨子発表」の件で、数日かけた（十分時間をかけた）職場説明会を開催され職場への情報公開を行っていただきたいと思います。
3. 3月末取りまとめの具体策・実行計画が中経協（中央経営協議会・労使による）に提案された場合は、職場で十分に審議する時間を必ず保障していただきたいと思います。

以上

（職場新聞『前照灯』No.20、2001.3より）

### 世界各地で多国籍企業のリストラ反対でストなど

フランスでも、イギリスでも、またアメリカでも、多国籍企業のあいつぐリストラ計画の発表に、撤回を求めるストライキなどで労働者が立ちあがっています。フランスでは、政府が労働者に連帯し、企業に「社会的責任を果たせ」と要求しています。

日本でも、このようなたたかいへと発展することがのぞまれています。労資協調的な労働組合の存在と、「構造改革」推進の自公保政権の存在が、たたかいをむつかしくしています。

そうしたなかで、愛労連などは、三菱労働者の要請を承け、愛商連などとも提携し、「三菱のリストラ計画と大江工場閉鎖を考える シンポジウム」（6月17日・午後、名古屋市中区錦3丁目、市教育館講堂）をひらくことにしました。多くの方がたのご参加を心から期待しています。

（K・I）

# 「2001あいちVICTORY MAP」(概要)

あいちビクトリーマップ作成委員会

162社の資本金総額は2兆9,855億6,400万円、売上高総額は27兆375億5,800万円、労働者総数37万8,067人(前年同期比1万8,332人の減少)、経常利益総額として1兆3,701億7700万円をあげ、内部留保総額は14兆7,759億5,600万円(前年同期比1兆6,029億4,800万円増加)となっています。

各集計年度ごとの企業数、労働者総数の増減をみると、以下の通りとなっています。

| 決算年度   | 1993    | 1994    | 1995    | 1996    | 1997    | 1998    | 1999    | 2000    |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 企業数・社  | 152     | 156     | 156     | 153     | 154     | 156     | 157     | 162     |
| 労働者数・人 | 396,762 | 406,158 | 398,308 | 387,221 | 384,923 | 400,477 | 397,599 | 378,067 |
| 増減数    | —       | 9,396   | -7,850  | -11,087 | -2,298  | 15,554  | -2,878  | -19,532 |

この期間の大企業労働者の減少は、ワースト・スリーをみると第1位はJR東海の5,016人減(内部留保5位=7,093億9,400万円・前年比1,183億6,700万円の増)

第2位はデンソーで、3,097人減(内部留保3位=1兆801億7,100万円・前年比1,618億8,200万円の増)、第3位は東海銀行1,419人減(内部留保2位=1兆1,805億5,900万円・前年比2,816億5,600万円の増)という状況です。

JR東海、デンソー、東海銀行3社で、2兆9,701億円の内部留保を保有し、9,532人の労働者が減少しています。しかも、この間の内部留保の増加額は、5,619億円です。

大企業の人減らしの記録として、「あいちVICTORY MAP」の作成を開始して以来、最大規模となりました。

資本金10億円以上の企業は141社です。売上高1000億円以上の企業は38社、100億円以上は137社、経常損失(赤字)を出しているのは12社、経常利益をあげた150社のうち、トップはトヨタ自動車の5,419億円、次は中部電力の1,263億円、東海銀行1,189億円となっている。約6割の95社の企業は、10億円以上の経常利益を上げている。

「あいちビクトリーマップ」の「内部留保」の扱いは、1993年作成以来、実質内部留保を取っています。その内容は「法定準備金」である資本準備金+利益準備金、「その他剰余金」である別途積立金+未処分利益、「負債性引当金」のうち賞与引当金、退職給与引当金、「特定引当金」の諸準備金(減価償却引当金はふくまず)、貸倒引当金は含んで、実質内部留保を算出しています。

集計によると、162社の内部留保総額は、14兆7,759億5,600万円に達している。いかに膨大かを考えるために、一社あたりの単純平均をだすと、912億円になります。

実はこの平均内部留保額をクリアしているのは、表をみていただければ明らかなお



り、金額順位 22 位の「サンゲツ」までです。トヨタ自動車 1 社だけで、5 兆 4,455 億円強の蓄積を保有しており、東海銀行、デンソー、中部電力、ＪＲ東海、とつづいていきます。

仮に上位 5 社を除いて 157 社で平均を出しても、346 億 8,500 万円となり、表の金額順位のちょうど 50 社以上がクリアしている数字で、これが愛知の大企業の膨大なため込みの実態を表しています。内部留保は、1999 年から 2000 年決算までの 1 年間で、1 兆 6,029 億円余積み増しされ、対前年増加額が、個々まで跳ね上がった年はありません。

| 決 算 年 | 1993    | 1994    | 1995    | 1996    | 1997    | 1998    | 1999    | 2000      |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 増 減 額 | 392,256 | 240,273 | 365,424 | 588,146 | 523,078 | 510,651 | - 6,984 | 1,602,948 |

内部留保を積み増した企業数は 117 社で、増加額累計は 1 兆 7,063 億 6,200 万円、減らした企業数は 46 社で、減少額累計は 1,034 億 1,400 万円です。

内部留保の増加と、18,322 人の従業員総数の減少に、1 人当たりの内部留保額も 3,400 万 2,089 円から、3,908 万 2,903 円へと、わずか 1 年間で 508 万 814 円増え、賃上げ 3 万 5 千円に要する内部留保額の取り崩し率は、1.85 % から 1.61 % となりました。全労連の提唱する、誰でも賃上げ 1 万 5 千円に要する取り崩し率は、愛知の大企業では、平均でたったの 0.69 % となりました。

政府の経済失政は 9 兆円負担増以降も、社会保障の連続改悪、リストラ応援によって加速し、日本経済を引き続き破壊しています。デフレ・スパイラルの懸念も強まり、能力・業績主義は行き詰まり、失業と就職難、将来不安は解消せず、社会の荒廃がすすんでいます。働く人々を大切にして、経営と雇用を安定させ、暮らしを豊かにするため、すべての労働者に賃上げを！ サービス残業の根絶！ 政治の革新！ を実現していく上でも、大企業の横暴とリストラを規制していくことが、なによりも必要です。大企業のため込みをはきだせ！ という世論を大きくつくっていく課題は、いっそう大切になっています。

次頁に「内部留保の金額順・上位 50 社」、「2000 年従業員減少順位表」を紹介します。

#### FD版、CD-R版について

個々の企業についての 4 つの個別分析表や資金運用表については、1996 年版から、FD に収録して希望者に頒布しています。別扱いとして、CD-R 版を用意し愛労連、愛知労働問題研究所で、希望者に頒布します。

なお、簡易印刷による「ピクトリーマップ」2001 年版 (38 ページ) は、若干部ありますので、希望者に頒布します。申しで下さい。

《 「2001 あいち VICTRY・MAP 愛知主要企業の内部留保と優遇税制による減免税」 は、あいちピクトリーマップ編集委員会・愛知県労働組合総連合・愛知労働問題研究所経営分析研究会によって作成されています。 》

# ① 内部留保の金額順 順位表 (上位50社)

| 順位 | 企業名               | 内部留保        | 対前年増減額  | 従業員一人当たりの内部留保額 | 賃上げ3.5万円に要する取崩率 |
|----|-------------------|-------------|---------|----------------|-----------------|
|    |                   | 単位<br>(百万円) | (百万円)   | (円)            | (%)             |
| 1  | トヨタ自動車株式会社        | 5,445,584   | 584,976 | 83,406,096     | 0.76%           |
| 2  | 東海銀行株式会社          | 1,180,559   | 281,656 | 122,021,602    | 0.52%           |
| 3  | デンソー株式会社          | 1,080,171   | 161,882 | 29,632,695     | 2.13%           |
| 4  | 中部電力株式会社          | 915,017     | 137,945 | 46,241,005     | 1.36%           |
| 5  | 東海旅客鉄道株式会社        | 709,394     | 118,367 | 41,138,599     | 1.53%           |
| 6  | 豊田自動織機製作所         | 294,508     | 16,399  | 32,144,510     | 1.96%           |
| 7  | アイシン精機株式会社        | 248,285     | 19,665  | 22,742,970     | 2.77%           |
| 8  | マキタ株式会社           | 171,988     | 779     | 54,843,112     | 1.15%           |
| 9  | スズケン株式会社          | 158,644     | 4,782   | 29,647,543     | 2.12%           |
| 10 | 日本碍子株式会社          | 152,185     | -1,028  | 38,469,414     | 1.64%           |
| 11 | ユニー(株)            | 146,750     | 1,803   | 22,144,258     | 2.84%           |
| 12 | イナックス株式会社         | 133,173     | -1,080  | 22,960,862     | 2.74%           |
| 13 | 名古屋銀行株式会社         | 132,753     | 39,662  | 57,794,079     | 1.09%           |
| 14 | ブラザー工業株式会社        | 125,669     | 30,402  | 32,897,644     | 1.92%           |
| 15 | 日本特殊陶業株式会社        | 124,913     | 5,443   | 25,265,574     | 2.49%           |
| 16 | 豊田通商株式会社          | 123,241     | -944    | 63,559,051     | 0.99%           |
| 17 | 愛知銀行株式会社          | 113,119     | 26,340  | 52,834,657     | 1.19%           |
| 18 | フタバ産業株式会社         | 109,639     | 10,967  | 43,750,599     | 1.44%           |
| 19 | 東邦瓦斯株式会社          | 106,278     | 23,774  | 31,877,025     | 1.98%           |
| 20 | セントラルファイナンス株式会社   | 101,495     | -4,265  | 41,443,446     | 1.52%           |
| 21 | 豊田合成株式会社          | 100,601     | 19,360  | 17,205,576     | 3.66%           |
| 22 | サンゲツ株式会社          | 97,106      | 4,572   | 85,180,702     | 0.74%           |
| 23 | 豊田工機株式会社          | 89,632      | 7,317   | 20,981,273     | 3.00%           |
| 24 | トヨタ車体株式会社         | 87,226      | 13,683  | 10,701,264     | 5.89%           |
| 25 | 名古屋鉄道株式会社         | 85,690      | 1,527   | 12,325,949     | 5.11%           |
| 26 | トーエネック株式会社        | 83,951      | 2,420   | 12,789,610     | 4.93%           |
| 27 | リンナイ株式会社          | 81,810      | 5,502   | 24,435,484     | 2.58%           |
| 28 | 愛知製鋼株式会社          | 80,207      | 4,215   | 28,192,267     | 2.23%           |
| 29 | 大同特殊鋼株式会社         | 78,915      | -591    | 14,934,709     | 4.22%           |
| 30 | 松坂屋株式会社           | 71,246      | -13,401 | 14,629,569     | 4.31%           |
| 31 | 中京銀行株式会社          | 69,356      | 28,801  | 40,488,033     | 1.56%           |
| 32 | 東海理化製作所           | 67,335      | 9,198   | 11,968,539     | 5.26%           |
| 33 | 富士機械製造株式会社        | 65,176      | 4,743   | 49,905,054     | 1.26%           |
| 34 | 東海ゴム工業株式会社        | 60,104      | 6,467   | 20,971,389     | 3.00%           |
| 35 | サークルケイジャパン株式会社    | 54,484      | 7,834   | 59,872,527     | 1.05%           |
| 36 | 東海丸万証券株式会社        | 53,488      | 15,806  | 32,028,743     | 1.97%           |
| 37 | ポリタケカンパニーリミテド     | 50,801      | -832    | 38,690,784     | 1.63%           |
| 38 | セントラルリース株式会社      | 50,026      | -28,175 | 132,343,915    | 0.48%           |
| 39 | 愛知機械工業株式会社        | 48,327      | 1,588   | 15,960,040     | 3.95%           |
| 40 | 愛知トヨタ自動車株式会社      | 47,768      | 8,051   | 22,531,891     | 2.80%           |
| 41 | 名港海運株式会社          | 44,631      | 12,725  | 54,032,622     | 1.17%           |
| 42 | カゴメ株式会社           | 40,700      | 1,077   | 31,574,864     | 2.00%           |
| 43 | 中京コカ・コーラボトリング株式会社 | 39,669      | 792     | 29,714,607     | 2.12%           |
| 44 | 日本車輻製造株式会社        | 39,286      | -2,143  | 18,522,395     | 3.40%           |
| 45 | 日東工業株式会社          | 38,148      | 946     | 21,861,318     | 2.88%           |
| 46 | 愛三工業株式会社          | 38,076      | 4,304   | 13,711,199     | 4.59%           |
| 47 | カーマ株式会社           | 36,848      | 1,076   | 27,851,852     | 2.26%           |
| 48 | オークマ株式会社          | 36,707      | -7,645  | 25,831,809     | 2.44%           |
| 49 | 中部日本放送株式会社        | 36,164      | 930     | 94,670,157     | 0.67%           |
| 50 | 名糖産業株式会社          | 36,136      | 1,636   | 99,823,166     | 0.63%           |



⑩ 2000年の従業員減少順位表（上位50社）

| 順位 | 企業名            | 対前年<br>増減数 | 1999年<br>従業員数 | 2000年<br>従業員数 | 内部留保      | 経常利益    |
|----|----------------|------------|---------------|---------------|-----------|---------|
|    | 単位             | (人)        | (人)           | (人)           | (百万円)     | (百万円)   |
| 1  | 東海旅客鉄道㈱        | -5,016     | 22,260        | 17,244        | 709,394   | 70,289  |
| 2  | ㈱デンソー          | -3,097     | 39,549        | 36,452        | 1,080,171 | 76,915  |
| 3  | ㈱東海銀行          | -1,419     | 11,094        | 9,675         | 1,180,559 | 118,963 |
| 4  | ㈱松坂屋           | -660       | 5,530         | 4,870         | 71,246    | 1,617   |
| 5  | ㈱イナックス         | -568       | 6,368         | 5,800         | 133,173   | 10,489  |
| 6  | ㈱ノリタケカンパニーリミテド | -517       | 1,830         | 1,313         | 50,801    | 2,822   |
| 7  | ㈱靴のマルトミ        | -514       | 2,301         | 1,787         | 4,853     | -6,891  |
| 8  | 日本特殊陶業㈱        | -458       | 5,402         | 4,944         | 124,913   | 6,408   |
| 9  | ㈱名古屋銀行         | -431       | 2,728         | 2,297         | 132,753   | 7,953   |
| 10 | 中部電力㈱          | -415       | 20,203        | 19,788        | 915,017   | 126,322 |
| 11 | 名古屋鉄道㈱         | -398       | 7,350         | 6,952         | 85,690    | 9,605   |
| 12 | 日本車輛製造㈱        | -393       | 2,514         | 2,121         | 39,286    | 1,843   |
| 13 | 愛知機械工業㈱        | -382       | 3,410         | 3,028         | 48,327    | 2,780   |
| 14 | 大同特殊鋼㈱         | -369       | 5,653         | 5,284         | 78,915    | 6,256   |
| 15 | 日本電話施設㈱        | -328       | 1,995         | 1,667         | 30,947    | 3,119   |
| 16 | ㈱スズケン          | -316       | 5,667         | 5,351         | 158,644   | 16,113  |
| 17 | 日本碍子㈱          | -302       | 4,258         | 3,956         | 152,185   | 16,001  |
| 18 | 東海ゴム工業㈱        | -277       | 3,143         | 2,866         | 60,104    | 9,719   |
| 19 | 豊田合成㈱          | -264       | 6,111         | 5,847         | 100,601   | 14,035  |
| 20 | トヨタ車体㈱         | -246       | 8,397         | 8,151         | 87,226    | 8,026   |
| 21 | ㈱アイチコーポレーション   | -227       | 1,016         | 789           | 14,993    | -2,842  |
| 22 | ㈱豊田自動織機製作所     | -215       | 9,377         | 9,162         | 294,508   | 26,120  |
| 23 | ㈱東海理化製作所       | -191       | 5,817         | 5,626         | 67,335    | 6,454   |
| 24 | 名鉄運輸㈱          | -179       | 3,434         | 3,255         | 8,317     | 398     |
| 25 | ㈱鈴丹            | -142       | 1,500         | 1,358         | 11,397    | 127     |
| 26 | ㈱トーエネック        | -134       | 6,698         | 6,564         | 83,951    | 6,187   |
| 27 | ㈱丸栄            | -126       | 942           | 816           | 5,620     | 788     |
| 28 | ㈱愛知銀行          | -115       | 2,256         | 2,141         | 113,119   | 1,741   |
| 29 | ㈱名鉄百貨店         | -114       | 1,286         | 1,172         | 4,202     | 1,357   |
| 30 | 中京コカ・コーラボトリング㈱ | -109       | 1,444         | 1,335         | 39,669    | 4,641   |
| 31 | ㈱中京銀行          | -107       | 1,820         | 1,713         | 69,356    | 2,105   |
| 32 | 愛知電機㈱          | -107       | 1,398         | 1,291         | 23,101    | 2,168   |
| 33 | 興和紡績㈱          | -94        | 397           | 303           | 11,545    | 355     |
| 34 | 愛知製鋼㈱          | -91        | 2,936         | 2,845         | 80,207    | 5,029   |
| 35 | 新東工業㈱          | -91        | 910           | 819           | 33,285    | -68     |
| 36 | エナジーサポート㈱      | -91        | 417           | 326           | 9,125     | 494     |
| 37 | セントラルリース㈱      | -90        | 468           | 378           | 50,026    | 725     |
| 38 | ㈱ホウトク          | -85        | 423           | 338           | 3,535     | -337    |
| 39 | リンナイ㈱          | -83        | 3,431         | 3,348         | 81,810    | 8,146   |
| 40 | 御幸毛織㈱          | -81        | 335           | 254           | 28,527    | 366     |
| 41 | ニチハ㈱           | -74        | 1,275         | 1,201         | 28,362    | 3,033   |
| 42 | 東邦瓦斯㈱          | -73        | 3,407         | 3,334         | 106,278   | 12,823  |
| 43 | 輸送機工業㈱         | -67        | 468           | 401           | 6,170     | -618    |
| 44 | リコーエレメックス㈱     | -62        | 1,700         | 1,638         | 33,592    | 2,523   |
| 45 | 大隈豊和機械㈱        | -60        | 519           | 459           | 7,535     | -75     |
| 46 | 中部鋼板㈱          | -60        | 475           | 415           | 18,729    | -369    |
| 47 | 豊田工機㈱          | -53        | 4,325         | 4,272         | 89,632    | 3,116   |
| 48 | ミサワセラミックス㈱     | -53        | 1,014         | 961           | 6,660     | 961     |
| 49 | 愛知時計電機㈱        | -51        | 1,318         | 1,267         | 13,770    | 979     |
| 50 | シーキューブ㈱        | -51        | 1,119         | 1,068         | 14,898    | 1,391   |

## 「所報」編集部宛のハガキから



\*津具村にも春がきた。ただの春ではありません。共産党議員4年間の空白を見事回復しました。しかも堂々第2位です。4年間春田さんは地域をほうような相談活動や要求をじっくり聞くなどの活動が村民の信頼を集めたものです。春田さんのいなかった4年は、村会は何にをやっていたか、村長への批判も含めての大きな動きになったと思います。とにかくうれしい、そしてがんばることの大切さを学びました。

\*全労連女性部10年のあゆみの委員会に参加しています。やはり結成前後の論戦には熱っぽくなりますが、地方組織の位置づけがしっかりしていません。知らない方も多くショックです。(駒田富枝)

\*89号大木先生のご報告大変興味深く読ませていただきました。「データ・トヨタ2001」を一部お願いします。(丸山恵也)

\*所報の活用：短文にして中身が濃い。最新の特徴的な状況や争点、問題点が直ちに判り大変助かっています。

\*89号の感想：大木一訓先生の「新日本的経営」と「人間の顔をした市場経済」は、スケールの大きな講演内容で啓発されました。

\*84号の大木先生の「全労連〔目標と展望〕が提起したもの」も大変良かったのですが、「話はすぐに企業別組合の組織形態の問題とか…肝心な問題が省略され飛ばされてしまっている場合が少なくない…」(4p)と述べられている点に関しては、これでは逆に「企業別組合」という重大問題が「飛ばされ」る傾きが生ずるのではないのでしょうか。「企業別脱皮」への接近の課題を適切に位置づけた戦略、そのような「運動理念」こそが必要なのではないか、と思った次第です。(鈴木富久)

\*3月中旬にウィーンでISOの振動影響の専門委員会があり、5日間滞在しました。

毎年2回ヨーロッパへいきますが、EUを軸にした動きは年々活発になり活気に溢れています。10年前とは格段のちがいです。IT革命といいながら、日本は科学技術の基本的検討はさっぱりです。

\*イギリスの労働者のストレス問題は徐々に深刻になってきています。赤旗新聞はイギリス労組のストレス電話相談を取り上げていましたが、こうした状況の反映です。

(山田信也)

\*ILO結社自由委員会からだされた、最終勧告をうけた政府が、責任をもって当事者の納得のいく補償を保障するよう、JRと話し合うように…を求めた100万人署名を取り組んでいます。JRはサービスの切り捨てとリストラ「合理化」を追求しています。旅客の安全はどうなるのか不安です。(後藤清満)

〈 事務局 〉

東海地方の主な経済指標 (2・3・4月) カッコ内の数字は前月・年比、%、ポイント

|                                            | ( 2月 )                                                                                                                                                                      | ( 3月 )                                                                                                                                                | ( 4月 )                                                                                                                 |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>トヨタ生産計画</b><br>(日当たり、当社調べ)<br>(△はマイナス)  | 2月 =14,333台 ( 4.5)<br>3月 =14,444台 ( 2.0)<br>4月 =12,974台 (△4.8)<br>1-4月累計=1,140,000台<br>1月 38,139百万円(10.9)<br>*4Mは前年同月比5.4%減                                                 | 3月=14,400台 (1.7)<br>4月=12,923台 (△5.2)<br>5月=13,211台 (△7.8)<br>1-5月累計=1,386,590(△1.9)<br>2月 30,102百万円(8.3)<br>2000年度=453,520百万円(7.4)<br>*4Mは前年度比7.0%の減 | 4月=13,231台(△0.3)<br>5月=13,368台(△6.7)<br>6月=13,810台(△2.5)<br>1-6=累計1,688,542台(△2.1)<br>3月 41,259百万円(△0.6)<br>*4Mは3.4%の減 |
| <b>百貨店販売</b> (名古屋市内<br>5店当社調べ)             | 12月 28,711百万円(28.7)                                                                                                                                                         | 1月 27,719百万円(26.7)<br>*10ヶ月連続プラス                                                                                                                      | 2月 28,822百万円(23.8)<br>*11ヶ月連続プラス                                                                                       |
| <b>工作機械受注高</b><br>(中部9社経済産業局調べ)            | 12月 12,993件 (6.1)<br>*3ヶ月連続プラス                                                                                                                                              | 1月 10,119件(△14.6)<br>*4ヶ月ぶりにマイナス                                                                                                                      | 2月 10,762件(0.5)<br>*2ヶ月ぶりにプラス                                                                                          |
| <b>新設住宅着工件数</b><br>(東海4県国土交通省調べ)           | 12月 69.3% (1.2)                                                                                                                                                             | 1月 63.5% (△5.0)                                                                                                                                       | 2月 74.6%(△8.0)                                                                                                         |
| <b>ホテル稼働率</b> (名古屋市内<br>16ホテル平均、当社調べ)      | 12月 115.2(前月比1.9)                                                                                                                                                           | 1月 111.0(前月比△3.2)                                                                                                                                     | 2月 110.2(前月比△0.3)                                                                                                      |
| <b>鉱工業生産指数</b><br>経済産業局管内5県・95年100         | 1月 104件(-3件)<br>負債総額24,216百万円<br>(14.6)                                                                                                                                     | 2月 113件(-6件)<br>負債総額34,283百万円<br>(78.9)                                                                                                               | 3月 110件(-34件)<br>負債総額34,400百万円(15.9)                                                                                   |
| <b>倒産件数</b><br>東海3県・帝国データバン<br>ク調べ・負債千万円以上 | 12月 0.87(前月比0.03)                                                                                                                                                           | 1月 0.87(前月比0.00)                                                                                                                                      | 2月 0.85(前月比△0.02)                                                                                                      |
| <b>有効求人倍率</b> (愛知県)                        | 12月 輸出10,214億円(15.9)<br>輸入 4,357億円(18.1)                                                                                                                                    | 1月 輸出8,124億円( 7.2)<br>輸入 4,406億円(18.8)                                                                                                                | 2月 輸出9,647億円(5.8)<br>輸入 3,580億円(1.7)                                                                                   |
| <b>貿易</b> (名古屋税関管内)                        | 12月 9,727百万KWH(2.1)                                                                                                                                                         | 1月 10,771百万KWH(3.0)                                                                                                                                   | 2月 10,699百万KWH(3.8)                                                                                                    |
| <b>電力需要実績</b> (中部電力)                       | 12月 短期 1.827%( 0.179)<br>長期 1.992%(△0.013)                                                                                                                                  | 1月 短期 1.836%(0.009)<br>長期 1.992%(0.000)                                                                                                               | 2月 短期 1.800%(△0.036)<br>長期 1.921%(△0.071)                                                                              |
| <b>貸出約定金利</b><br>(日銀名古屋支店管内・地元<br>10行平均)   | 倒産件数2000年度=1,408件(+35件)負債総額575,600百万円(101.6)<br>工作機械1-12月=326,567百万円(16.1)3年ぶりに増加 新設住宅1-12月=147,936件(0.5)2年ぶりに増加<br>貿易1-12月輸出110,170億円(5.5)輸入47,705億円(12.5)<br>《「中部経済新聞」より》 |                                                                                                                                                       |                                                                                                                        |

\*約定金利は新規ベース △はマイナス



☆2001年3月15日以降の主な活動日誌

〈3月〉18日自動車産業職場政策研究会 19日日本労働運動を読む会 25日第17回所員会議・IT研究プロジェクト会議 19日愛労連民間部会 31日労働者の権利部会

〈4月〉愛労連リストラ対策委員会 18日栄総行動 25日労働会館東館竣工式 28日第18回所員会議

〈5月〉1日愛知県中央メーデ 12日第7回理事会・IT研究プロジェクト会議

☆今後の主な予定

〈5月〉20日自動車産業職場政策研究会 21日日本労働運動を読む会 26日第19回所員会議・第22回労働者の権利部会

〈6月〉16～17日第5回全国自動車産業交流集会 17日三菱自動車リストラ・大江工場閉鎖問題シンポ(13時～市教育館) 23日第20回所員会議

〈7月〉8日愛労連第25回定期大会(サン笠寺10:00～)

☆お詫びと訂正

研究所の封筒のEメールアドレスが間違っていて印刷されていました。

net.or.jp は誤りで net.ne.jpでした。ご迷惑をかけたことをお詫びいたします。

☆要望にこたえて、返信用ハガキを再開しました。所報についてのご意見や、お便りに活用してください。

☆春期特別号で「トヨタシンポ」大木一訓報告をお届けしましたところ、好評で増刷りました。まだ若干部あります。連絡下さい。

シンポにあわせて作成した「データ・トヨタ・2001」は、まだ若干部数があります。希望者に頒布します。(¥300)

☆日立争議団から勝利カンパがありました。理事会にはかり事務所のIT機器更新に当てていくことにしました。

☆ホームページ作成に苦勞しています。誰かご援助下されると助かります。

☆研究所のFAX番号がわかりました。052-883-6958です。

\* 「所報」第90号(隔月刊)/発行日2001年5月15日

\* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所(略称:労問研)

\* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

\* TEL/FAX (052) 883-6978 Eメール ali@japan-net.ne.jp

\* ホームページ <http://www.airoren.gr.jp/kan-roumonken/>

\* 所報定価(1部)200円+送料90円 (1年)1200円+送料540円

\* 研究所会費(年)個人6000円 団体1口・12000円 \*会員の購読料は会費に含む

\* 送金先 郵便振替0086-6-80604/東海銀行金山支店・普通口座 1368019

\* お願い:会費の納入についてご協力下さい

